

# 事業報告書

## 1. 法人の概要

### (1) 設置する学校、学科、学生数等

単位：人

学 校 名	学科等の名称	開設年度	学則定員	H31年4月 入学者数	収容定員 A	左の現員B R1.5.1現在	充足率 B/A %
横浜美術大学 (所在地) 横浜市青葉区鴨志田町	美術・デザイン 学 科	平成 22 年度	1 年次 190 編入 6	224 2	772	732	94.8
トキワ松学園高等学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	全日制課程 普 通 科	昭和 23 年度	各学年 200	139	600	401	66.8
トキワ松学園中学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	-	昭和 22 年度	各学年 200	55	600	157	26.2
トキワ松学園小学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	-	昭和 26 年度	各学年 40	46	240	270	112.5
合 計			-	466	2,212	1,560	70.5

### (2) 役員・評議員の概要（令和元年5月1日現在）

#### ○ 役 員

- ・ 理事 定員 8人以上10人以内

現員 9人

理事長 岡本 信明	理 事 飯田 靖夫
理 事 中山 正秀	理 事 田畑日出男
理 事 栗林 明弘	理 事 佐野みどり
理 事 小川 廣男	理 事 栗山 典子
理 事 浅川 正樹	

- ・ 監事 定員 2人

現員 2人

監 事 新保 博之
監 事 鬼鞍 哲夫

#### ○ 評議員

- ・ 定員 23人以上25人以内

現員 25人

岡本 信明	中山 正秀	栗林 明弘	小川 廣男	浅川 正樹
今村 和之	松本 理子	田村 和也	安部 定	加藤 良次
木本 寿	百合岡依子	小笠原 廉	高貫 桂子	本多 由利
清原隆太郎	飯田 靖夫	丸山 宏	武田 博信	橋本欣三郎
小池 恭一	高坂 和子	飯野 博史	小池 宗和	山本 正美

## (3) 教職員数 (令和 31 年 5 月 1 日現在)

単位：人

区分	法人事務局			大学			高等学校			中学校			小学校			合計		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
教員	0	0	0	40	139	179	34	10	44	12	8	20	19	1	20	105	158	263
	0	0	0	19	39	58	17	9	26	11	8	19	8	1	9	55	57	112
職員	2	2	4	18	29	47	5	1	6	3	2	5	1	0	1	29	34	63
	0	1	1	9	18	27	2	1	3	2	2	4	1	0	1	14	22	36
計	2	2	4	58	168	226	39	11	50	15	10	25	20	1	21	134	192	326
	0	1	1	28	57	83	19	10	29	13	10	23	9	1	10	69	79	148

注：大学専任教員には助手も含む。中高専任職員には ALT（外国語指導助手）を含む。

学長は理事長が兼務のためカウントしていない。

下段は女性の数で内数

## (4) 理事会、評議員会開催状況

## ア) 理事会 7回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	平成 30 年 5 月 1 日	・理事長の選任 ・理事長職務代理者の指名
定例	平成 30 年 5 月 29 日	・平成 29 年度決算及び事業報告
定例	平成 30 年 7 月 10 日	・協議事項（改正労働契約法、改正育児・介護休業法）
定例	平成 30 年 10 月 30 日	・小学校長の選任 ・高等学校学則の一部改正
定例	平成 30 年 11 月 20 日	・報告事項（各部門募集状況）
定例	平成 31 年 2 月 26 日	・評議員の推薦 ・横浜美術大学学則の一部改正 ・横浜美術大学奨学金規程の一部改正 ・平成 31 年度役員報酬及び役付手当の取扱い並びに大学非常勤講師給与の取扱い
定例	平成 31 年 3 月 26 日	・平成 29 年度補正予算 ・平成 31 年度当初予算及び事業計画 ・理事選任 ・評議員の選任 ・事務主任手当の新設に係る規程の改正

## イ) 評議員会 4回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	平成 30 年 5 月 1 日	・評議員会議長の選任 ・理事長の選任
定例	平成 30 年 5 月 29 日	・平成 29 年度決算及び事業報告
定例	平成 30 年 11 月 20 日	・報告事項（各部門募集状況）
定例	平成 31 年 3 月 26 日	・平成 30 年度補正予算 ・平成 30 年度当初予算及び事業計画 ・評議員の選任.

## (5) 法人の沿革

- 大正 5. 7 創立者三角錫子、東京府豊多摩郡渋谷町に2年制の常磐松女学校を設置。  
12. 4 4年制の常磐松高等女学校となる。
- 昭和 13. 4 5年制の常磐松高等女学校となる。  
20. 5 東京空襲により校舎焼失。  
21. 4 学校法人和光学園（世田谷区）に移転。  
22. 3 同学園より独立し、国学院大学の教室を借用し、再建の準備をする。  
22. 4 新制常磐松中学校設置。  
22. 7 財団法人常磐松学園設立。  
23. 2 目黒区碑文谷に校舎竣工。国学院大学より移転。  
23. 4 新制常磐松高等学校設置。  
26. 3 学校法人トキワ松学園設立。  
26. 4 トキワ松学園小学校設置。  
41. 4 トキワ松学園女子短期大学造形美術科設置。  
62. 4 短期大学別科（デザイン専修1年）設置。
- 平成 6. 4 短期大学別科（デザイン専修）廃止。  
7. 4 短期大学の校名を「トキワ松学園横浜美術短期大学」に変更。  
8. 4 短期大学に専攻科設置。  
12. 2 目黒校舎建替え工事竣工。  
13. 4 短期大学の校名を「横浜美術短期大学」に変更。男女共学の実施。  
16. 3 短期大学6号館竣工。  
17. 2 短期大学体育館竣工。  
18. 11 学園創立90周年記念式典実施。  
20. 5 目黒体育館・プール竣工。  
21. 6 短期大学新本館竣工。  
21. 10 横浜美術大学設置認可。  
22. 4 横浜美術大学開学。短期大学造形美術科・専攻科 学生募集停止。  
23. 11 小学校創立60周年記念式典実施。  
24. 7 横浜美術短期大学廃止。  
28. 4 大学学科名称を「美術・デザイン学科」に変更。  
28. 11 学園創立100周年記念行事実施。

## 2. 事業の概要

### 1 横浜美術大学の教育研究環境の整備充実

#### 1) 教育研究の推進

- 学位授与方針・教育課程編成方針及び入学者受入方針の展開と具現化

平成 29 年 2 月 22 日開催の定例教授会において承認された、改訂版の三つのポリシーの展開と具現化を図った。特に、学位授与方針については、身につく力を授業科目ごとに設定し、それをトータルで把握できるようにするため、学校システムを改修する準備を進めた。また、三つのポリシーに基づく本学学位プログラムの評価を行う方針であるアセスメント・ポリシーを 3 月 27 日開催の定例教授会において策定した。

- 学生のニーズに対応した「アニメーションコース」の新規開設

近年、ニーズが高まっているアニメーション分野の人材育成を見据え、本学実技コース教育を発展的に拡充するとともに、入学者の増加及び教育研究の充実を図るため、平成 30 年度からアニメーションコースを開設し、8 名がコース選択を行った。また、2019 年度から新たなニーズに対応するため、4 年次に写真専攻及び絵本専攻を開設することとし、必要な諸準備を行った。

- 寄付講座「修復保存コース」の充実

平成 29 年 4 月から、環境変化や経年による劣化、破損した美術品・工芸品、あるいは個人・家族の宝物としての美術品・工芸品等の修復保存に関わる技術者を育成するため、「修復保存コース」がスタートした。二年目となる本年度は、新たに 3 名の学生がコースを選択するとともに、初めて 2 名の卒業生を輩出した。また、コースの充実策として、2019 年の夏からスタートする予定の海外研修プログラム（修復保存研修 A、B）の実施に向け、授業科目としての位置づけや関連科目である「実践グローバル・コミュニケーション演習」に係る検討等諸準備を進めるなど充実を図った。また、イタリアのパラッツォ・スピネッリ芸術修復学院との提携協定を締結した。

- 高大連携事業の推進

高校生に大学の授業を体験してもらい、本学の教育研究内容の理解を図るとともに進路選択の参考としてもらうこと等を目的として、協定締結高校（3 校）及びトキワ松学園高校の生徒を対象に科目等履修生制度（高大連携）を従来から実施しており、平成 30 年度は、15 名の高校生を受け入れた。

- 地域連携を活用したアクティブラーニングの推進

学生が主体的に考えるアクティブラーニングについて演習科目を中心に行ってきたが、平成 29 年度から、学生が地域の店舗等が抱える課題等の調査やそれを解決するためのロゴマークのリデザイン等を行うビジュアルコミュニケーションデザイン関係の授業を毎年開設し展開している。

#### 2) 将来計画検討会議答申(平成 29 年度答申)の履行

前年度末に将来計画検討会議から受けた答申に沿って、各委員会等で検討を進めているところである。主な検討結果（成果として形になったもの）としては、①発展が期待できる新規分野のニーズに対応することを目的としたオープンショナルコースとして「写真専攻」及び「絵本専攻」を 2019 年度からスタートさせることとした。また、②大学創立 10 周年記念事業を行うため「10 周年記念授業プロジェクトチーム」、「大学院設置計画プロジェクトチーム」、「新棟建設計画プロジェクトチーム」の設置を行った。さらに、③情報調査分析機能を有する横断的な教職員組織として「将来計画・経営戦略委員会」を新たに設置するとともに、④海外大学との提携を所掌する組織として「国際交流委員会」も新たに設置した。

### 3) 改革総合支援事業への取り組み

文部科学省が「教育の質的転換」、「地域発展」などの改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対し支援する取り組みである。本年度は、新たな採点項目が設定されたタイプ1「教育の質的転換」に応募し、4年連続で選定された。

### 4) 教員免許状更新講習の毎年実施

平成29年度から開始した「教員免許状更新講習」を、本年度も学内の関係部署が密に連携し、7月30日から5日間にわたり実施した。本年度及び来年度は更新講習受講対象者数が全国的に多いこともあり、受講者数は、定員40名に対し、すべての領域を受講した者38名、一部の領域を受講した者13名合計51名で、昨年度に比べ20名の増加であった。

### 5) 履修証明プログラム（プラクティカル・アート・スペシャリストプログラム（PAS））の充実

平成27年9月より導入した本プログラムは、平成30年度履修者は12名であり、各々が生涯学習公開講座と正規授業科目を履修し順調に進んでいる。履修者のうち前年度の2名に続き、本年度は、4名が既定時間数（200時間以上）、既定年数（2年以上）を満たし、履修証明プログラムを修了した。

### 6) 計画的な教育環境の整備（新棟建設計画の検討を含む）

本年度に開設したアニメーションコースに係る教室を整備するため改修工事を行った。また、近年建物の老朽化が進み屋上の劣化から雨漏りが頻繁に起こるようになってきているため、計画的に屋上の防水工事を行うこととしており、今年度は4号館を行っていたところ、9月の大雨により3号館が雨漏りにより大きな被害を受けたことから急遽3号館も工事を行った。

ICT環境については、近年の学生数増に対応するため、教育用コンピュータ端末について年度途中で20台を追加するとともに、一部教室の老朽化したプロジェクター、スクリーン、音響機器などの改修を行い、教育環境の整備を図った。

また、キャンパスサイン計画を推進しキャンパスマップ（2か所）及び各号館の入口表示を設置した。

### 7) FD・SD活動の推進

大学として教育の資質の向上を図り、教員の自主的・自律的・集団的な日常教育改善の努力を促進・支援するため、種々の取り組みを行ってきている。平成30年度は、本学客員教授でブランドコンサルタントとして活躍する福田 淳氏を講師に招き、「アートが変える新元号の社会」と題する講演会を開催し、専任、兼任教員等約140名が参加した。また、本学が会長校を務める神奈川県内大学教務連絡協議会における講演会（夏、秋各1回）をFDの対象として位置づけ、教員の積極的な参加を促した。その他、ミニFD・SDとして「教育研究活動におけるコンプライアンス」を9月に教員及び助手を対象に実施した。また、FD・SD活動の一環として、トキワ松学園に勤務する事務系職員を対象に「合同SD研修会」を8月に開催した。

### 8) 学生支援活動の積極的展開

#### ・ 学生支援体制の強化充実

学生から提出される「学生生活に関する申告書」にスムーズに対応ができるようにするため、初めて、新学期の授業が始まる前に、学生部長、1年担任教員、保健師、事務担当職員が集まり、情報共有・情報交換を行った。また、学生委員会において、障害学生支援体制の改善・充実を図るため、現状の分析を行うとともに、運営委員会に、学生支援センター（仮称）の設置等に向けた提案を行った。

#### ・ 修学支援の強化

本学独自の奨学生27名（前年度22名）を選考し、修学支援の強化を図った。また、入学試験時におこ

なわれる特待生チャレンジ制度による特待生選考や、各学年成績上位者に対する特待生など、特待生 27 名(前年度 24 名)を選考した。さらに学生委員会主催の特待生との懇談会を実施し、特待生としての意識向上を図った。

- ・ 就職支援の強化

平成 30 年度卒業生の就職希望者(64%)に対する就職率は 90%(前年度 92%)と例年並みの結果となった。なお、進学を含めた進路決定者(90 名)のうち、31 名(全体の約 3 分の 1)が前年度に新たに開設した授業科目「キャリアデザイン」の履修者であり、また、全学年で見ても約 3 分の 1 が履修していることから、大学全体にキャリア教育が浸透していることが窺える。加えて、低学年から希望職種を見越したインターンシップへの参加も増加している。

- ・ 創作活動支援の強化

出品・発表支援制度により、本年度は 10 件の支援を行った(昨年度 3 件)。また、2019 度から、本制度の予算を大幅に確保できたことから、より多くの学生が利用し、学生の表現技術の向上等につながるよう積極的なアピールを行っていくこととしている。

なお、本年度も、卒業制作の優秀賞を授与するとともに、学生の創作意欲向上につながる金兎賞に 1 名を選考した。

- ・ 横浜市及び市住宅供給公社等によるシェアハウスの活用

平成 29 年度に、本学と横浜市及び市住宅供給公社等の中で締結した「地域課題の解決を図る学生向けシェアハウスモデル事業の推進に係る基本協定」に基づき、平成 30 年 10 月入居及び 31 年 4 月入居に向け募集を行ったが、残念ながら実現には至らなかった。このため、関係者間で協議した結果、2019 年度以降は大学と市住宅供給公社の間で新たに連携協定を締結し、引き続き入居者の実現に向けて努力していくこととした。

## 9) 入試対策の強化

- ・ WEB 出願の導入

本年度から、入学試験の出願に当たっていわゆるインターネット出願を導入し、志願者の利便性の向上と入試事務の効率化を図った。

- ・ AO 入試・推薦入試の重点化

入学者の早期確保を図るため、オープンキャンパスや進学相談会等において、本学を第一希望として考えている受験者に対して、AO 入試や指定校推薦入試を推奨するなどの広報を進め、平成 29 年度は前年度比 1.6 倍の志願者であったが、平成 30 年度はさらに前年度比 1.2 倍の志願者を確保した。

- ・ 新受験者層の開拓と入学前教育の充実

美術を学ぶ上での基礎知識(物の見方、捉え方、発想力)に関する講義と実技指導により、入学後の授業へ円滑に臨めるようサポートする「入学前教育」を試験区分に応じて年間 3 回(11 月クラス、2 月クラス、4 月クラス)実施している。特に、早期に入学が決定するため参加を必須化している AO 入学試験合格者を中心に、約 100 名が受講した。

この入学前教育は、入学志願者の確保に有効に機能していると考えられ、2019 年度以降も充実・改善を図っていくこととしている。

- ・ 平成 33 年度大学入学者選抜改革案の策定と公表

文部科学省が主導する高大連携に伴う 2021 年度大学入学者選抜改革への対応のため、入学試験委員会において、入学試験の実施方法、内容等について検討を重ね、「2021 年度横浜美術大学 入学者選抜について(予告)」を公表した。次年度以降は、実施方法等の詳細を検討し、円滑・安全な試験の実施

に万全を期すこととしている。

#### 10) 地域連携・社会貢献の推進

##### ・ 地域連携センターによる各種講座の開催等の事業の推進

平成 30 年度は、社会人対象講座 (33 講座)、青葉 6 大学連携講座 (1 講座)、美術の先生のためのリフレッシュ講座 (8 講座)、中学生のための美術教室「美術部やろう Z」(5 講座)、こどもアトリエ村 (4 講座) を開講し、計 51 講座、約 750 人が受講した。

上記の社会人講座においては、新規受講者の開拓として、新たに「ペン画で描く動物画」と「色彩マジック！大人の色鉛筆画」を開講、ペン画の講座は定員の 3 倍の申し込みがあり、追加講座を 2 回開講した。また、色鉛筆画の講座においても定員の 1.5 倍の申し込みがあった。両講座ともパンフレット、ウェブサイトへの掲載の他、単独のチラシを制作し配付したこと、そして「気軽に始められる」というイメージを前面に押し出した広報が多数の申込者獲得に繋がったようである。

3 月に開催した「平成 30 年度生涯学習公開講座受講者作品展」では、前年度より 15 点多い 110 点の作品を展示、受講者の成果発表であると同時に一般公開することで、外部に対し本学の生涯学習講座への理解と美術への関心を深めることに寄与した。

また、多くの受講者がこの作品展を目標に制作するということが、定着してきており、制作を楽しむだけでなく、他者に観てもらうことが、受講継続の励みとなり、スキルアップにも繋がっている。

##### ・ 連携事業の推進

地域連携センターを窓口とし、本学の資質を活かした連携事業および社会貢献活動を積極的に実施した。なお、外部からの依頼も年々増加しており、平成 30 年度は 40 件の連携事業を行った。

##### 【以下主な連携事業（継続中の案件を含む）】

- ・ 7 月に開催された「海洋都市横浜うみ博 2018」では、「海」をテーマとしたアートプログラムとして、巨大絵画の制作と AR 体験ができるプログラムを出展。2 日間で約 2,000 人が本学のブースを訪れた。
- ・ 前年度より実施してきた「横浜市庁舎移転新築工事に伴う仮囲いアートプロジェクト」は、平成 30 年 8 月に学生から募集した作品、第 2 弾を掲出した。
- ・ 「ヨコハマバイサイドスポーツカーニバル」では、ウォーキングプログラムにおいて、5ヶ所のチェックポイントに設置するイラストレーションパネルの制作を行った。
- ・ 神奈川県大学生涯学習推進協議会が主催する「生涯学習フェア」に参加し、相談ブース及び講座を提供した。
- ・ 全国森の循環推進協議会との連携事業として「森と水の祭り」においてワークショップを実施した。
- ・ 青葉区内の老人福祉施設における学生の作品展（約 100 点）及び巡回展を開催した。
- ・ 青葉交通安全協会、警察署との連携事業として、交通安全看板デザイン制作を行った。これに関しては、10 月に行われた横浜市交通安全功労者表彰において、長年の功績が認められ、団体の部で表彰された。
- ・ 青葉区桜台商店会との連携事業として、絵本の展覧会を開催した。
- ・ その他、市内の地区センター、近隣中学校、小学校での学生作品展示、似顔絵描きボランティアなどを実施した。
- ・ 青葉区とは前年度に続き「フォトジェニック青葉フォトコンテスト」の委託運営、審査員を行っ

た。また、みらいつくり大学青葉キャンパスでは、地域住民と共に学生らが講座に参加し、様々な企画に取り組んだ。

- ・ 青葉美術公募展では教員が実行委員となり、運営、審査にあたった他、学生や生涯学習受講生の出品等の協力を行った。
- ・ 青葉 6 大学連携では、引き続き連携講座の開講、学生組織「アオロク」による地域の清掃活動、学童保育サポート等のボランティア活動を行い、その貢献が称えられ青葉区長から学生たちに感謝状が授与された。
- ・ 区内の夏祭り用のうちわのデザイン、市立保育園で学生が制作した絵本の読み聞かせ、交通安全標語ポスターの審査、青葉消防署主催の防火ポスターの審査等を行った。
- ・ 産学連携事業としては、株式会社 NTT ドコモのプログラミング学習スタートキット「embot」を活用した教材開発、株式会社 ICON のプログラミング学習ロボットのグッズのアイデア提供及びデザイン制作等を行った。(継続中)
- ・ 国土交通省関東整備局「太平洋岸自転車道」の統一ロゴマークとして、本学学生のデザインが採用された。
- ・ その他、奈良県五條市との連携協力の継続(スケッチツアー)等、各自治体からの要請には、できる限り対応している。

#### 11) 大学ギャラリー主催展覧会等について

平成 30 年度は、学内展示を 3 件、学外展示を 11 件開催した。

また、黄金町サテライトスタジオの活用を推進し、授業での活用を含め 7 件の作品展を開催した。

学外で開催する展覧会が増えたことで、本学の活動及び大学名の周知に繋がっている。

#### 【開催内容は以下の通り】

- ・「地球はともだち環境ポスター展」  
会 期：平成 30 年 7 月 9 日(月)～8 月 19 日(日)  
会 場：横浜美術大学 1 号館
- ・助手展 「imagining」 imagine+ing=想像し続けること、思い続けること  
学内展 平成 30 年 10 月 13 日(土)～10 月 14 日(日) 本館  
学外展 平成 30 年 12 月 18 日(火)～12 月 24 日(月・祝) 目黒区立美術館区民ギャラリー
- ・「みえない風景」展  
越智波留香助手、丸橋光生(外部作家)出品、稲津あや子助手キュレーションによる展覧会  
広島展：平成 30 年 11 月 9 日(金)～11 月 18 日(日) 広島市  
東京展：平成 31 年 1 月 13 日(日)～1 月 22 日(火) 町田市  
横浜展：平成 31 年 3 月 2 日(土)～3 月 10 日(日) 黄金町サテライトスタジオ
- ・「HOT WINTER」展(老人福祉施設での巡回展)地域連携センターとの協同企画  
①メディカルホームくらら青葉台(ベネッセスタイルケア)  
会 期：平成 30 年 12 月 12 日(水)～2019 年 2 月 27 日(水)  
②グランケアあざみ野(東急イーライフデザイン)  
会 期：平成 31 年 2 月 28 日(木)～2019 年 5 月 8 日(水)  
③青葉ヒルズ(社会福祉法人龍岡会)  
会 期：2019 年 5 月中旬～約 2 か月間を予定  
青葉ヒルズプレ展示 2019 年 2 月 13 日(水)～4 月末頃
- ・山田弘和教授退任記念展「山田弘和 デザインのプロセス」  
会 期：平成 31 年 2 月 19 日(火)～2 月 24 日(日)  
会 場：目黒区立美術館区民ギャラリー
- ・第 8 回生涯学習受講者作品展



会 期：平成31年3月2日（土）～3月9日（土）

会 場：横浜美術大学1号館

・3331ARTFAIR 2019

会 期：平成31年3月6日（水）～3月10日（日）

会 場：アーツ千代田 東京都千代田区

・トキワ松学園ときカフェギャラリー

ときカフェギャラリー及び地下1階の廊下の作品展示（通年、年2回入替）

・青葉区役所庁舎

3階、4階のエレベーターホールに展示（通年、年2回入替）

・黄金町サテライトスタジオ「HAMB AIR」の稼働記録

・「3人展」

彫刻コース4年生伊佐優花、井上礼菜、田辺歩那海によるグループ展

平成30年4月1日（日）～4月8日（日）

・「彫刻展」

彫刻コース2、3年生による彫刻作品展

3年生 平成30年8月11日（土）～8月17日（金）

2年生 平成30年8月18日（土）～8月24日（金）

・「ISOLATION」

絵画コース卒業生阿部智子さん、石井皓子さん、笹舘仁美さん、戸津沙弥音さん

福田真雪さん（非常勤助手）によるグループ展

平成30年8月29日（水）～9月1日（土）

・コンテンポラリーアート演習授業成果展

コンテクストアーツ科目コンテンポラリーアート演習の受講者による、成果発表展

平成31年2月2日（土）～2月7日（木）

・「見えない風景展」

横浜展：平成31年3月2日（土）～3月10日（日）

・横浜美術大学研究生成果発表展

佐々木泉 平成31年3月12日（火）～3月17日（日）

李 遠方 平成31年3月18日（月）～3月24日（日）

・伊佐優花個展「fill me」

彫刻コース4年生（平成31年3卒業）伊佐優花による個展

平成31年3月25日（月）～3月末

## 2 中学校・高等学校の特色ある教育活動の実践

### 1) 令和元年度 生徒数

		学則定員	計画数	
中学	1学年	200	55	(トキ小12名+中入43名)
	2学年	200	57	
	3学年	200	45	
		600	157	
高校	1学年	200	139	(内進39名+高入100名)
	2学年	200	105	
	3学年	200	157	
		600	401	(中高合計558名)

## 2) 新トキワ松方式の推進による教員の指導力向上と募集回復

### ① 思考力教育の推進と検証

- ・ 新授業「思考と表現」高一開始とそれに伴う広報活動

説明会で思考力教育と美の教育の両方に関わることを説明したことで、美術デザインコース以外の受験生にも興味を示してもらえた。中学生で行うことになっていた「アーツダイアログ」(対話型絵の鑑賞)を試験的に行った。

- ・ 中1「思考と表現」の授業検証と改善

通知表に成績が反映されないで、参加しないと決めているかのように見える生徒の扱いに苦労した。今後も自己評価表で目的と身についた力を確認するが、評価の方法は検討する。3学期にVTS(対話型絵の鑑賞)を行い、生徒達にとって良い協働ができたことが文章からもわかった。説明会では、興味を持つ保護者が多かった。

### ② 「3つの基本」継続と発展

- ・ 「トキワの5分」「なぜ?つまり」「100の対話」の継続と発展

「トキワの5分」は教員それぞれの方法に発展している。「100の対話」では挨拶は来校者のコメントやアンケートなどからも年々良くなってきていることが伺える。「なぜ?つまり」は授業の中で意識させているが、生徒の意識の差は大きい。

- ・ 集中力授業、集中力部活の意識付と実践継続

各教科・部活への意識づけとして、全体への呼びかけが弱かった反省がある。

### ③ 国際力教育の推進

- ・ 海外大学特別推薦制度の浸透

結果的に今年度は特別推薦制度の利用者はいなかった。しかし、年間を通じて在学中の留学や、海外大学進学への進路相談が複数あり、その数は年々増えている。

- ・ ALT(外国語指導助手)の活用拡大

ALT2名が新しいメンバーになった。授業の補助だけでなく、MIFAフェスティバルに生徒と共にボランティア参加するなど、少しずついろいろな活動に関わっていった。

- ・ MIFAフェスティバルへの参加

MIFAフェスティバル(1月)に国際交流部、書道部、美術部が参加。ユネスコ子どもまつりにも国際交流部、マンドリンギター部が参加し、子供たちと様々な交流を行った

## 3) 学力および進学力向上に向けた方策

- ・ 教育活動のPDCA徹底による学習効果の向上及び業務の効率化

課題提出チェックなど、習慣付けがしっかりできるようになり、学習サイクルが回るようになった。特に英語では中高共に効果が見られた。

- ・ 5教科の全国模試対策強化(各学年2ポイントアップ又はそれに代わる目標設定と実施)

年度内の模擬テストでは、比較する対象も同じではない為、達成できない教科学年が多かった。比較すべき対象の検討が必要。

- ・ 大学入試改革に向けた英語科の外部検定(英検・GTEC等)対策強化

英検は、5級中1で100%、4級中2で100%、3級中3で70%、高一で80%、準2級高一で30%、高二で45%、2級高二で15~20%という当初目標をクリアした(未受験者を除く)。

- ・ アクティブラーニング型授業の導入・推進による、思考力・表現力の向上  
実施で来ていない教科もあるが、今後タブレットの利用推進の中で進めていく見通し。授業見学会を5教科と思考と表現の「対話型絵の鑑賞」で行った。今後も多くの先生に参加して研究してもらう予定。
- ・ 新トキゼミの継続と充実  
昨年の反省から1学期のスタートを遅らせて申し込ませた。特に高一は資料がないため中間テスト後にした。さらに2学期は講師の相性や、テストの成績でクラスを再編したため、脱落者が少なかった。
- ・ Classi（生徒の学習や活動の記録をデジタル化及び教員の授業・生徒指導・生徒の学習支援のためのシステム）の導入  
まずは振り返りのアンケートや、学年便りの配信、保護者会の出欠など、基本操作からスタートした。

#### 4) ICT 教育の充実

- ・ 電子黒板及びタブレット端末活用の更なる推進  
今年度、電子黒板を新たに2台増設したため、利用しやすくなった。しかし、使用教科を広げるためにはまだまだ十分な数と言えず、増設が望まれる。
- ・ 使用教科及び使用教員の拡大  
生徒へのタブレット導入に向け、映像授業の導入を検討中。高校生希望者へリクルートの「スタディサプリ」導入を決め準備中。

#### 5) 高校美術デザインコースの強化・拡大による入学者増を図る

- ・ 高大連携の強化  
高一横浜美大の先生による特別授業（学期一回）、高三教養講座「卵黄テンペラ画」実習、高一二横美卒業制作展見学、高一二横美授業体験、漫研対象特別授業、トキワ祭での展示会、ときCafeギャラリーの展示、田崎先生のアトリエ指導、OCや「描き講習」への参加などを行った。
- ・ 美術特色化として中学からの横美特別講座継続及び推進  
1学期中3対象「現代アート講座」、夏休み中学生対象「美術部やろうぜ」参加などがあつた。
- ・ 進路指導の強化による進学実績の向上  
2018年度は、美術デザインコース35名での美大合格数、多摩美10名、武蔵野美8名、東京造形3名、女子美14名、横浜美8名 計43名 の実績を残した。

進路指導の強化による進学実績の向上（下表参照）

	平成29年度入試	平成30年度入試	平成31年度入試
多摩美術大学	7名	10名	10名
武蔵野美術大学	2名	5名	8名
女子美術大学	7名	6名	14名
日大芸術学部	1名	3名	0名
横浜美術大学	3名	7名	8名

- ・ 広報活動の範囲拡大  
中学回りなどは数よりもここまでの進学実績と横浜美大の推薦を強くアピールした。

- ・ 画塾への訪問

塾回り担当の変更により、広報部長等が回り、高校受験に対してアピールを強めた。

## 6) 小中高大連携強化

### (ア) 小中高連携強化の継続

- ・ 中高教員の小学校授業担当の継続と推進（体育科・社会科・音楽科）  
社会科は、授業の専門分野が多いため、授業配当が難しく小学校に担当者を配置し辛い現状があった。

### (イ) 部活動の交流

- ・ トキ小生の中高部活体験入部及び継続参加を推進  
長期参加はなかなか難しかったが、今後もいろいろな部に参加してもらいたい。

### (ウ) 高大連携強化の継続

- ・ 横浜美大への進路指導強化  
高大連携の授業などから興味を持ったようだ。希望者は増加傾向にある。横浜美大が以前より身近な学校になったと感じると言う生徒の声がある。本年度8名が入学。
- ・ 文化祭への横浜美大学生・教員の作品展示継続  
クオリティの高い大学の作品があることが、特に美術デザインコースの高校受験生にとっては興味を引き、募集に繋がる。
- ・ 横浜美大教員による中高授業担当派遣  
高一横浜美大の先生による特別授業（学期一回）は好評であった。
- ・ デッサン自習室の講師派遣継続  
自習室のため、メンバーが少ないこともあり講師の先生に申し訳ないこともあった。募集情報を厳格にチェックしたい。
- ・ 中学生向け講座の継続  
中3対象「現代アート講座」はサマースクールに合わせて、金沢21世紀美術館についての講義は事前学習となり好評であった。
- ・ 「ときC a f e」及び廊下のギャラリー継続  
「ときC a f e」の利用率が上がり、在校生や保護者だけでなく、同窓会などでも利用されている。美大・美術デザインコースのある学校として宣伝効果は高い。

## 7) 広報活動の強化

### (ア) トキ小生内部進学のための方策

- ・ 低学年からの説明会や懇談会実施  
小1～6までの保護者懇談会に、中高校長が参加した。保護者に声をかけられることが増えたので、さらにコミュニケーションを図りたい。トキ小からの進学者推移は以下の通り。  
2017年度（6名） 2018年度（10名） 2019年度（12名）
- ・ 大学進路実績や外部評価を情報発信  
トキワ松小学校出身者の進路実績が好調であることを保護者会等で伝えた。美大の実績も好調なので、さらに発信していきたい。

### (イ) 塾・中学校対策

- ・ 外部評価の情報発信  
「9つの指標」や生徒の活動を説明会などでチラシにして配布。合わせてHP上で発信した。

- ・ 塾での出張講座（理科実験など）  
実験などの安全面を考え、塾に出張するより、学校での体験教室に呼び込むことを中心にしていくことにした。

(ウ) その他

- ・ 学園外郭団体への外部評価の情報発信  
「学校ホームページ」が中心であったが、「トキワ松PRESS」などでも発信していく予定

8) ボランティア及び地域活動

- ・ 地元商店街の催しへ参加  
卒業生が都立大学商店街連合のマークを作成し採用された。トキワ松に美術デザインコースがあることが、より知られるきっかけを作った。
- ・ 町会のお祭りへ参加  
碑文谷町会のお祭りに高校生が参加、山車の前で提灯を持って先導した。町会の催しに参加し地域の方々との交流が持てた。
- ・ つま恋「あい菜まつり」への参加  
「あい菜まつり」が商店街の都合で無くなった。代わりにバザーで孀恋村のキャベツを配る活動を行った。

3 小学校の特色ある教育活動の実践

ホームページを通して魅力あるプログラム及び諸活動の見える化を推進

1) 校長による発信

- ・ 30年度は6年までの二クラス化によって学校全体としての形が完成し、特色である全学年、少人数の2クラスを全面的に打ち出すことができた。また、受験や進学などの負担や責任の面において、決まった先生にしか持たせられなかった6年の担任も二クラス化によって、いろいろな先生に担任を持たせる可能性が広がり、職員のキャリアの充実が期待できる。
- ・ 俳句指導の充実においては、校長による俳句の授業を年間全クラス3回ずつ行い、子ども達の持つ感性をひきだしてきた結果、朝日小学生新聞の俳句欄は本校が常連となり、また、「一茶まつり」の俳句コンクールでも学校褒賞を受賞した。子ども達の句はホームページで紹介して発信し、また今、テレビなどでも俳句ブームの中で、トキワ松学園小学校と言えば俳句の学校として知れ渡りつつある。
- ・ アフタースクールの魅力あるプログラムについては、小学校ホームページ内のアフタースクールのブログでは発信されている。

2) 1～6年までの各担任による発信

- ・ 自学の充実においては、学校全体の自学の取り組みとしては、2年目を終え、1年生も含め自学のノートを使つての取り組みが浸透してきた。自学は学びの起動を起こさせるものであり、学力の向上、しいては受験結果にもつながるものと期待している。特に受験に関しては、自学を1年生から始めている現3年生の4年後の結果を注視したい。

3) 英語科による発信（2学期以降）

- ・ 英語教育は、新しい体制にして1年目であったが、授業の質の向上や英語の掲示物などによる英語環境の充実によって、本校の新しい英語教育の礎が築かれた。授業を受けている子ども達のいきいきとした姿から、また保護者からの声からも本校の特色の一つになりつつある。

#### 4) 各担任による発信

- ・ 校内研修会での授業、行事の見直しについては、昨年度から特別の教科となった道徳の研究や、創立記念日に当たって子ども達に話す学校の歴史についての校長講話の改善を行った。道徳は、「読み物道徳」から「考える道徳」への変化を教員が意識するようになり、学校の歴史については、朝礼で全校児童に話す形から、2学年ずつに特別授業として校長が話す形に変えて、よりわかりやすく体系づけられた。
- ・ 新任研修の充実については、山中湖の「森と湖の家」の研修施設を利用した新任研修及び職員研修を1泊2日で実施した。風光明媚なところなので、研修だけでなく親睦にもつながった。
- ・ キャリアのある保護者による出前授業は、例年の税金教室の他に、「はたらくことについて」「オペラについて」「環境学習」を実施。キャリア教育の一環として学ぶことと自己の将来とのつながりを感じ、学ぶ意欲の向上に繋がったと思われる。

#### 5) ICT教育

- ・ ICT教育に関しては、英語による電子黒板の多利用や、iPad を使った理科やプログラミングの授業など、徐々に広がりつつある。

#### 6) 入試・広報活動の強化

- ・ 「私のスペシャル授業」については2年目に入りさらなる充実を図ったが、先生方の負担も大きく、実態として全員ができず、継続は難しいと判断した。  
その代わりとして、他の学校にないもの、他の学校より優位なもの（授業ではない形のもの）をホームページに発信し、見える化を図り、さらに、見える化によって、ホームページのアクセス数がどう変化しているのか、またその傾向などを分析していくこととした。

#### 7) 幼児教室対象説明会

- ・ 幼児教室対象説明会の1月実施の前倒しについては、もうすでに次年度対応になっている幼児教室に見合ったものであり、どこの小学校よりも早く本校を推薦してもらおうという意味においても効果のあるものであった。また、保護者対象の説明会の3月前倒しについても、いち早く保護者に知ってもらおう意味で効果のあるものと考えているが、前倒しして参加者が増えたというわけでもないため、検討も必要である。今後、全体的に説明会への女子保護者の参加者数、女子志願者及び入学者数は、男子と比べ圧倒的に少ないので、組織として女子志願者対策委員会を設置し、女子の確保に努める。

#### 8) 入試体験教室

- ・ 入試体験教室については、平成30年度で2回目になるが、申し込みが多く、すぐに定員を満了した。

### 4 平成30年度各部門入学者・卒業者等の状況

単位：人

区分		平成30年4月入学		平成30年度 卒業者数
		志願者数	入学者数	
大学	1年次	461	212	106
	2年次	0	0	
	3年次	1	1	
高等学校		174	108	119
中学校		216	60	46
小学校		104	48	48

### 3. 財務の概要（経年比較）

#### （1）貸借対照表

（単位：千円）

	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
固定資産	7,792,179	7,613,753	7,483,277	7,335,501	7,348,646
流動資産	1,347,380	1,186,972	1,337,879	1,341,164	1,483,047
資産の部合計	9,139,560	8,800,726	8,821,157	8,676,665	8,831,693
固定負債	1,169,425	1,022,425	857,222	825,318	795,524
流動負債	648,675	698,959	922,000	727,600	837,521
負債の部合計	1,818,100	1,721,385	1,779,222	1,552,918	1,633,045
基本金	11,361,594	11,388,417	11,284,194	11,379,547	11,310,213
繰越収支差額	▲ 4,040,134	▲ 4,309,076	▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	▲ 4,111,565
純資産の部合計	7,321,460	7,079,341	7,041,934	7,123,747	7,198,647
負債及び純資産の部合計	9,139,560	8,800,726	8,821,157	8,676,665	8,831,693

#### （2）資金収支計算書

単位：千円

収入の部	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度
学生生徒等納付金収入	1,449,483	1,351,069	1,345,349	1,447,960	1,523,803
手数料収入	14,763	15,729	19,802	22,911	26,774
寄付金収入	33,697	34,539	39,775	72,000	72,094
補助金収入	584,516	516,999	530,956	535,132	597,717
資産売却収入	0	100	0	0	0
付随事業・収益事業収入	8,259	9,321	9,489	14,896	11,235
受取利息・配当金収入	390	486	254	242	473
雑収入	27,290	48,555	103,595	54,376	92,987
借入金等収入	382,200	1,200	1,200	400	800
前受金収入	326,746	340,277	427,745	437,369	506,554
その他の収入	147,992	117,143	48,645	266,778	91,699
資金収入調整勘定	▲ 473,127	▲ 372,356	▲ 465,228	▲ 473,781	▲ 547,022
前年度繰越支払資金	1,531,064	1,230,189	1,145,266	1,217,488	1,299,720
収入の部合計	4,033,278	3,293,255	3,206,852	3,595,774	3,676,838

支出の部	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費支出	1,445,927	1,466,752	1,392,935	1,344,940	1,473,203
教育研究経費支出	430,293	346,423	301,885	332,652	392,452
管理経費支出	160,415	149,128	140,291	116,736	126,961
借入金等利息支出	17,086	16,645	13,022	9,657	6,847
借入金等返済支出	153,150	152,750	152,350	174,830	74,730
施設関係支出	516,578	0	15,717	54,652	163,718
設備関係支出	23,339	19,993	50,006	72,021	49,869
資産運用支出	30,000	30,000	33,700	110,000	80,000
その他の支出	103,064	84,015	122,072	232,963	131,580
資金支出調整勘定	▲ 76,766	▲ 117,720	▲ 232,618	▲ 152,401	▲ 201,515
翌年度繰越支払資金	1,230,189	1,145,266	1,217,488	1,299,720	1,378,990
支出の部合計	4,033,278	3,293,255	3,206,852	3,595,774	3,676,838

※学校法人会計基準改正（H27年度決算より）前の年度については、改正後の様式に組み替えて表示。

## (3) 事業活動収支計算書

単位：千円

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,449,483	1,351,069	1,345,349	1,447,960	1,523,803
		手数料	14,763	15,729	19,802	22,911	26,774
		寄付金	33,697	29,052	33,741	66,470	65,502
		経常費等補助金	490,824	515,456	507,793	529,660	548,787
		付随事業収入	8,259	9,321	9,489	14,896	11,235
		雑収入	23,711	33,377	62,507	16,454	35,020
		教育活動収入計	2,020,737	1,954,007	1,978,684	2,098,353	2,211,124
	支出の部	人件費	1,477,470	1,450,444	1,357,177	1,317,503	1,427,172
		教育研究経費	638,920	569,412	516,480	556,786	606,734
		管理経費	168,709	157,185	148,001	125,061	134,494
		徴収不能額等	3,342	5,086	6,112	7,304	8,025
教育活動支出計		2,288,441	2,182,128	2,027,771	2,006,655	2,176,427	
教育活動収支差額		▲ 267,704	▲ 228,121	▲ 49,086	91,698	34,696	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	390	486	254	242	473
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	390	486	254	242	473
	支出の部	借入金等利息	17,086	16,645	13,022	9,657	6,847
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	17,086	16,645	13,022	9,657	6,847
	教育活動外収支差額		▲ 16,696	▲ 16,159	▲ 12,768	▲ 9,415	▲ 6,373
経常収支差額		▲ 284,400	▲ 244,280	▲ 61,855	82,282	28,323	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	99	0	0	0
		その他の特別収入	94,805	7,923	30,291	12,804	56,204
		特別収入計	94,805	8,023	30,291	12,804	56,204
	支出の部	資産処分差額	5,748	5,861	5,842	13,274	9,278
		その他の特別支出	0	0	0	0	348
		特別支出計	5,748	5,861	5,842	13,274	9,626
	特別収支差額		89,057	2,162	24,448	▲ 469	46,577
基本金組入前当年度収支差額		▲ 195,341	▲ 242,118	▲ 37,406	81,812	74,900	
基本金組入額合計		▲ 130,854	▲ 26,823	▲ 3,479	▲ 96,696	0	
当年度収支差額		▲ 326,195	▲ 268,941	▲ 40,886	▲ 14,883	74,900	
前年度繰越収支差額		▲ 3,713,938	▲ 4,040,134	▲ 4,309,076	▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	
基本金取崩額				107,702	1,343	69,334	
翌年度繰越収支差額		▲ 4,040,133	▲ 4,309,076	▲ 4,242,260	▲ 4,255,800	▲ 4,111,565	
(参考)							
事業活動収入計		2,115,936	1,962,517	2,009,230	2,111,400	2,267,802	
事業活動支出計		2,311,277	2,204,635	2,046,636	2,029,587	2,192,902	

※学校法人会計基準改正（H27年度決算より）前の年度については、改正後の様式に組み替えて表示。



## (4) 主な財務比率比較

(%)

比率名	算式	評価	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	73.1	74.2	68.6	62.8	64.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	31.6	29.1	26.1	26.5	27.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	8.3	8.0	7.5	6.0	6.1
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	71.7	69.1	68.0	69.0	68.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	▲ 14.1	▲ 12.5	▲ 3.1	3.9	1.3
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	▲ 9.2	▲ 12.3	▲ 1.9	3.9	3.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	80.1	80.4	79.8	82.1	81.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	207.7	169.8	145.1	184.3	177.1

(備考) 評価： △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない  
「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

## (財務比率の意味)

「人件費比率」：人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると収支悪化に繋がる要因となる。

「教育研究経費比率」：教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。

「管理経費比率」：経常収入に対する管理経費の占める割合を示す。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人運営のためにやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

「学生生徒等納付金比率」：学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す。学校における最大の収入要素であり、この比率が安定的に推移することが望ましい。

「経常収支差額比率」：経常的な収支バランスを示す。学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率であり、高いことが望ましい。

「事業活動収支差額比率」：事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額の占める割合を示す。この比率が高いほど自己資金が充実するため、高いことが望ましい。

「純資産構成比率」：純資産の総資産に占める割合を示す。総資産の財源が自己資金なのか、他人資金なのかを見るため、高い値ほど良い。長期的な財務状況を確認するための指標。

「流動比率」：流動負債に対する流動資産の割合を示す。短期的な資金繰りに支障がないかをみるため、高い値ほど良い。この値が100%を切ると短期の資金繰りに窮している可能性がある。

## (5) 各部門毎の事業活動収支計算書の経年比較

## ①法人部門

単位：千円

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	0	0	0	0	0
		手数料	0	0	0	0	0
		寄付金	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	0	0	0	0	0
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	26	114	5,605	6	5
		教育活動収入計	26	114	5,605	6	5
	支出の部	人件費	33,829	43,805	39,397	36,457	37,749
		教育研究経費	0	0	0	0	0
		管理経費	5,413	4,720	23,258	3,596	10,182
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	39,242	48,526	62,656	40,053	47,932
	教育活動収支差額		▲ 39,216	▲ 48,412	▲ 57,051	▲ 40,047	▲ 47,926
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	2	2	1	1
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			2	2	1	1	16
支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	2	2	1	1	16
経常収支差額		▲ 39,214	▲ 48,410	▲ 57,050	▲ 40,046	▲ 47,909	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0	0
特別収支差額		0	0	0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 39,214	▲ 48,410	▲ 57,050	▲ 40,046	▲ 47,909	
基本金組入額合計		▲ 133	▲ 28	0	0	0	
当年度収支差額		▲ 39,347	▲ 48,438	▲ 57,050	▲ 40,046	▲ 47,909	
財務比率(%)	人件費比率	—	—	—	—	—	
	教育研究経費比率	—	—	—	—	—	
	管理経費比率	—	—	—	—	—	
	学生生徒等納付金比率	—	—	—	—	—	
	事業活動収支差額比率	—	—	—	—	—	

※学校法人会計基準改正（H27年度決算より）前の年度については、改正後の様式に組み替えて表示。

## ②大学部門

単位：千円

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	849,944	780,744	777,852	875,663	975,566
		手数料	5,383	6,882	8,876	13,289	16,409
		寄付金	6,725	6,532	13,454	53,247	51,849
		経常費等補助金	94,478	111,368	95,139	85,632	111,495
		付随事業収入	7,331	8,405	8,365	13,902	10,375
		雑収入	19,807	21,994	54,272	12,999	31,334
		教育活動収入計	983,668	935,927	957,960	1,054,733	1,197,031
	支出の部	人件費	653,339	646,821	604,973	577,843	643,773
		教育研究経費	410,571	350,345	302,927	334,315	378,682
		管理経費	100,430	96,257	80,818	80,814	82,929
		徴収不能額等	3,342	5,086	5,972	7,304	8,010
教育活動支出計		1,167,682	1,098,510	994,691	1,000,277	1,113,395	
教育活動収支差額		▲ 184,014	▲ 162,582	▲ 36,731	54,456	83,635	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	135	169	88	84	159
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	135	169	88	84	159
	支出の部	借入金等利息	0	2,853	2,525	2,454	2,313
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	2,853	2,525	2,454	2,313
教育活動外収支差額		135	▲ 2,684	▲ 2,436	▲ 2,370	▲ 2,154	
経常収支差額		▲ 183,879	▲ 165,267	▲ 39,167	52,086	81,481	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	92,501	220	19,712	742	199
		特別収入計	92,501	220	19,712	742	199
	支出の部	資産処分差額	1,680	1,934	3,901	5,774	6,822
		その他の特別支出	0	0	0	0	348
		特別支出計	1,680	1,934	3,901	5,774	7,170
特別収支差額		90,821	▲ 1,714	15,810	▲ 5,031	▲ 6,970	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 93,058	▲ 166,981	▲ 23,357	47,054	74,510	
基本金組入額合計		▲ 111,289	▲ 5,132	0	▲ 90,708	0	
当年度収支差額		▲ 204,347	▲ 172,113	▲ 23,357	▲ 43,653	74,510	
財務比率(%)	人件費比率	66.4	69.1	63.1	54.8	53.8	
	教育研究経費比率	41.7	37.4	31.6	31.7	31.6	
	管理経費比率	10.2	10.3	8.4	7.7	6.9	
	学生生徒等納付金比率	86.4	83.4	81.2	83.0	81.5	
	事業活動収支差額比率	▲ 8.6	▲ 17.8	▲ 2.4	4.5	6.2	

## ③中学校・高等学校部門

単位：千円

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	406,595	374,758	369,586	376,475	348,559
		手数料	6,074	5,720	8,047	6,895	7,334
		寄付金	17,328	12,333	16,063	3,553	6,652
		経常費等補助金	315,842	319,841	326,291	349,550	337,878
		付随事業収入	928	916	1,124	994	860
		雑収入	2,527	7,708	1,962	2,889	3,206
		教育活動収入計	749,294	721,281	723,078	740,357	704,491
	支出の部	人件費	603,098	579,841	536,783	529,269	574,073
		教育研究経費	178,396	169,756	166,188	168,250	174,475
		管理経費	50,635	46,066	35,211	32,029	32,685
		徴収不能額等	0	0	140	0	0
		教育活動支出計	832,129	795,666	738,325	729,549	781,234
	教育活動収支差額		▲ 82,835	▲ 74,385	▲ 15,248	10,807	▲ 76,742
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	210	262	136	130
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			210	262	136	130	248
支出の部		借入金等利息	13,479	10,916	8,355	5,792	3,716
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	13,479	10,916	8,355	5,792	3,716
教育活動外収支差額		▲ 13,269	▲ 10,654	▲ 8,217	▲ 5,662	▲ 3,468	
経常収支差額		▲ 96,104	▲ 85,038	▲ 23,466	5,145	▲ 80,211	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	82	0	0	0
		その他の特別収入	1,781	6,298	8,862	10,193	38,430
		特別収入計	1,781	6,382	8,862	10,193	38,430
	支出の部	資産処分差額	2,496	1,830	1,610	7,233	2,349
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	2,496	1,830	1,610	7,233	2,349
特別収支差額		▲ 715	4,550	7,252	2,960	36,081	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 96,819	▲ 80,488	▲ 16,213	8,105	▲ 44,130	
基本金組入額合計		▲ 15,874	▲ 15,874	0	▲ 1,648	0	
当年度収支差額		▲ 112,693	▲ 96,363	▲ 16,213	6,457	▲ 44,130	
財務比率(%)	人件費比率		80.5	80.4	74.2	71.5	81.5
	教育研究経費比率		23.8	23.5	23.0	22.7	24.8
	管理経費比率		6.8	6.4	4.9	4.3	4.6
	学生生徒等納付金比率		54.2	51.9	51.1	50.8	49.5
	事業活動収支差額比率		▲ 12.9	▲ 11.1	▲ 2.2	1.1	▲ 5.9

## ④小学校部門

単位：千円

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	192,944	195,566	197,910	195,822	199,678
		手数料	3,303	3,126	2,878	2,727	3,030
		寄付金	9,644	10,185	4,222	9,669	7,000
		経常費等補助金	80,503	84,245	86,362	94,478	99,412
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	1,348	3,560	666	559	473
		教育活動収入計	287,742	296,683	292,040	303,256	309,595
	支出の部	人件費	187,202	179,974	176,021	173,933	171,575
		教育研究経費	49,951	49,310	47,363	54,221	53,576
		管理経費	12,228	10,140	8,711	8,620	8,698
徴収不能額等		0	0	0	0	15	
教育活動支出計		249,381	239,425	232,096	236,775	233,865	
教育活動収支差額		38,361	57,258	59,943	66,481	75,730	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	42	52	27	26	49
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	42	52	27	26	49
	支出の部	借入金等利息	3,607	2,875	2,142	1,410	816
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	3,607	2,875	2,142	1,410	816
	教育活動外収支差額		▲ 3,565	▲ 2,822	▲ 2,115	▲ 1,384	▲ 767
経常収支差額		34,796	54,435	57,828	65,097	74,962	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	16	0	0	0
		その他の特別収入	521	1,404	1,715	1,868	17,574
		特別収入計	521	1,421	1,715	1,868	17,574
	支出の部	資産処分差額	1,569	2,094	330	266	107
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,569	2,094	330	266	107
	特別収支差額		▲ 1,048	▲ 673	1,385	1,601	17,467
基本金組入前当年度収支差額		33,748	53,761	59,213	66,698	92,430	
基本金組入額合計		▲ 3,557	▲ 5,787	▲ 3,479	▲ 4,339	0	
当年度収支差額		30,191	47,973	55,734	62,359	92,430	
財務比率(%)	人件費比率	65.0	60.7	60.3	57.4	55.4	
	教育研究経費比率	17.4	16.6	16.2	17.9	17.3	
	管理経費比率	4.2	3.4	3.0	2.8	2.8	
	学生生徒等納付金比率	67.0	65.9	67.8	64.6	64.5	
	事業活動収支差額比率	11.7	18.0	20.2	21.9	28.2	